

第6回「防災ボランティア活動検討会」

日時 平成18年8月25日(金) 10:30～16:30

場所 名古屋大学環境総合館

2. 分科会

分科会2:「県境を越える規模の大災害へのボランティアの広域連携」

1. 広域ボランティアセンターについて

栗田(特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表)

進行としては、まず話題提供を静岡県ボランティア協会の小野田さんをお願いして、その後意見交換して、1時から30分間、4階の地域防災交流センターをご見学いただきます。1時半からは1時間10分、「災害ボランティア情報支援について」ということでレスキューナウの市川さんに話題提供していただき、そのあと20分ぐらい振り返りをして、3時に終わって全体会に戻るといった段取りです。

この分科会は、昨年10月の第4回でも行われました。継続的に議論していこうという声もあり、部会で検討していくことになっているので、今回分科会を設けることになりました。

まずは、県境を越える規模で災害が起きた場合の広域ボランティアセンターをテーマに意見交換したいと思います。先ほどご説明があったように、東海地震大綱には広域ボランティアセンターを設置するという記述がありますが、具体的な内容はほとんど決まっています。そこで、そういうものが必要かどうかも含めて、この分科会で詰めていきます。

その意見交換に入る前に、今年の2月25日に県内外のボランティア関係者が参加して静岡県の主催で開催されたボランティアセンターの図上訓練について、どんな訓練が行われたのか、あるいはそこで持ち上がった広域連携の課題を列挙していただきながら、小野田さんからお話をお伺いします。この災害図上訓練の趣旨は、静岡県内のボランティアの連携を深めることで、県外ボランティアはあくまでも黒子の役割でしたが、私たちが学ぶ点が多々あり、こういう大規模災害のときにはどうやって動けばいいのかということをお話した最初の機会ではないかと思っています。

話題提供1:「東海地震に備えた災害ボランティアネットワーク

静岡県内外の災害ボランティアによる援助活動のための図上訓練」

小野田全宏氏(特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事)

小野田(特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事)

この分科会は県境を越えた広域連携ということが柱になっていますが、静岡でなぜ2月25日に訓練をやったのかということから入りたいと思います。

静岡は阪神・淡路大震災以降、災害ボランティア・コーディネーターの養成講座を平成8年度から14年度までやってきました。そういう中で、災害が発生した段階で各市町にボランティア本部ができることになりました。

静岡県には今47市町ありますが、東海地震では県内全域が震度6弱、大きな被害を受けることが想定されているので、県内全域にわたってボランティアセンターの立ち上げが必要になります。そこで、平成17年度、静岡県を四つの行政区域に分割して地域防災局を立ち上げました。そこに県内の広域拠点となる支援センターを立ち上げて、県の社会福祉協議会等が中心になって静岡市内に立ち上げる予定である県の災害ボランティア本部・情報センターと連携しながら、市町のボランティア本部を支援していくという仕組みを今考えています。しかし、現実問題として、市町の対応にはまだ非常に大きな温度差があります。社会福祉協議会が

中心になってボランティア本部を立ち上げるということが強く言われながらも、市町によってその考え方、受け止め方に違いがあるのが現状です。

そういう中で、県域の支援センターと市町のボランティア本部がどういう役割を担うのか、県域の支援センターはだれが立ち上げるのか、県域の支援センターと県の本部、市町の本部、さらには県外との連携をどのようにしていくのかということについては、全く手がつけられていない状況がありました。また、私も、防災ボランティア検討会に仲間入りしていた関係で、本当に静岡は大丈夫なのかというお話を何人かのかたからいただいていた。それがきっかけで2月25日に図上訓練を行いました。

本当に大勢の人が参加してくれました。静岡県内で市町の社会福祉協議会、行政関係者、災害ボランティア・コーディネーターの人たちが一堂に集まったの図上訓練は恐らく初めてだったと思います。それをやることによって、地域防災局に立ち上げる予定の県域の支援センターはどのような役割を担うのか、それはだれが立ち上げていくのか、そこにはどのような人が張りつくのかということを実際に考える機会にもなりました。それまではイメージとして皆さん漠然と考えていましたが、具体的な作業には全く手がつけられていませんでした。その辺を確認できたことは最初の一步かなと率直に思います。

当日、参加者に図上訓練を経験したことがあるかないかというアンケートを取りました。初めて図上訓練に参加した人が48パーセント、経験のある人が51パーセントということで、ちょうど半々のような状況でした。経験している人たちは何回も経験していますが、そうではない人は地図の読み方も分からない、確認したものを地図上に落としていく作業も分からないという中でやったものですから、非常に温度差があったと思います。同時に、被害想定の手帳を配ったのが当日だったので、それが十分読み切れていなかったこと、それから災害ボランティア本部と県域の支援センター、市町のボランティア本部との連携・役割が十分学習できていなかったところもあったので、訓練そのものは非常に初歩的なもので終わってしまったと思います。ただ、市町の社会福祉協議会の職員の中に、市町の社会福祉協議会だけでは市町のボランティア本部を立ち上げることは難しい、県域の支援センターがなければ市町は不安でしかたないという声が明確になったことは、図上訓練の成果だったと思います。あと、県外の人たちにどのようなルートで入ってもらうのか、入ってもらうための応援要請をどの段階でどこに出したらいいのかといったことを詰めておく必要があるということが、県内の人、県外の人、共通の意見として出てきました。

今日は、県外から参加してくれたかたがたの図上訓練の報告書と、矢野さんにまとめていただいた東日本チームのものを資料として出しました。西日本のものは栗田さんがまとめたものを出しましたので、後ほどちょっと付け加えていただけるとありがたいと思います。

今後の展開としては、やはり訓練では限界があります。日常的に顔の見える関係を作っておくことが絶対に必要だと思います。そういうことで、今年は2月24日、25日、1泊2日でこの訓練をもう一度行います。1日めは、図上訓練とは何ぞやということから、災害ボランティアの人たち、社会福祉協議会の職員の人たちに分かってもらうための学習をみっちりやります。地図の読み方、被害想定はどうなっているのかということをもっと頭の中にしっかりと入れ込んでもらうという形で、土曜日の午後、半日行います。そして、県内・県外の人たちと情報交換し、顔の見える関係づくりをするための時間を夕方、夜に取って、翌日、6時間ぐらいかけて図上訓練をみっちりやりたいと考えています。そのときには今日お越しの皆さんにも声をかけますので、よろしくをお願いします。

矢野（特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク 事務局長）

小野田さんが今おっしゃったように、県内は何地区かに分かれていてグループになっています。それぞれ1日め、2日め、3日めという形での対応が基本です。だから、私たちは県外からのグループという形で、あまり立体的には見えない可能性があります。では、東日本の人たちがどんなことに悩んでいたかということをお話しします。

資料の4ページ、「今回の訓練に参加したプレーヤーの総括について」です。「訓練実施の目的について、プレーヤーの共通認識が図れましたか」というところの最後に「タイヘンさを共有した」と書かれています。地元のボランティアの人たちは、市町のボランティアセンターを立ち上げることで胸いっぱいという感じで、広域支援センターまで考えが至っていないというところがありました。次の「広域拠点と広域連携を想定した図上訓練について共通認識が図れましたか」というものは、基本的に意味は理解可能ですが、だれがどのように運営するのかということは、県外の人でも県内の人でもよく分からないということが分かりました。

そこで出された課題は、広域支援センターのバックアップ機能を高めるという命題の前に、支援センターの支援をよそ者がどうやれるのかということを手いっぱいな感じになっているということです。逆に、個々の市町ボランティアセンターに対してよそ者としてやるべき支援策を洗い出してから、その機能・役割を広域支援センターに担わせるような帰納法的な研究が必要かもしれないということで、今回は仮説として支援センターが入ったけれども、違うアプローチもあるのではないかという話です。

「今後への期待・要望について」は、みんな目的は認識しているが、議論が状況対応的になり、どう静岡に入るかなどに集中するというので、例えば 入る方法・ルート、市町村ボランティアセンターの応援方法、広域支援センターをどうするのかというように時間を区切ってやらないと、課題の発見というところまではいかないのではないかというのが全体の話です。

あとは各論です。F - 1、発災6日めまでにどういうことがあったかということです。「対応できたことや確認できたこと」を後で読んでもらうと分かりますが、来たメンバーがいろいろなNGOやボランティア団体だったので、どう入るかというルートの確認に終始しました。ピース・ウィングス・ジャパンあたりだとヘリコプターで行くなど、いろいろなNGOからいろいろな方法やアイデアが出てきました。

先遣隊は数日から1週間、本隊は1週間から2～3週間で入れるが、本隊は現地に宿泊拠点が確保できなければ入れないということで、宿泊拠点が課題になりました。あと、現地とは1～2日で応答可能かもしれないが、電話以外の独自の通信設備がないと難しいという話が出ました。各団体の独自展開能力については討議できませんでした。

次にF - 2、発災7日めの想定です。市町ボランティア本部への後方支援拠点である支援センターが立ち上がって、市町ボランティア本部から被災地の被災状況やボランティアへの要望が入り始めた段階です。ここではすでに県外にとどまっているのではなく、市町ボランティアセンターを応援するというので、分散して、それぞれの地区に入っています。ここでは矢野が中部という地区に入ったようすを書いています。

地元のボランティアの人たちにとっては、市町ボランティアセンターの立ち上げ自体が不安。よそから1週間も応援ボランティアが来ないので、ボランティアセンター運営のノウハウを持っている人がいない。災害によって1週間ぐらい行けない地区、もっと行けそうにない地区など、いろいろあります。よそから応援が入った段階の前と後では動き方が全然違うのではないかと考えられます。人がいない中でどんなボランティアができるのか皆目分からない。市町ボランティアセンター自体の運営ができないので、支援センターの運営は当面できそうにもない。孤立集落も予想され、自分たち地元ボランティアがやらなければいけないのだから、交通手段、ノウハウ等がなく考えられない。こういう状態でした。

出された課題はいろいろあります。よそからボランティアが入ってきていない時期のボランティアセンターの動き方とよそ者ボランティアが大勢来てからの動き方は全く様相が違うので、ボランティアセンターの役割を1期（最初期）、2期（ボランティアセンター稼働時期）と意識的に分けたほうがいいことが判明しました。市町ボランティアセンターの応援は1期、2期で全くニーズの出方、やり方が違うかもしれない。そして、支援センターは1期、2期で対応を変える。1期は避難所で自活を応援するためのノウハウ支援の要員を直接派遣し、2期は支援センターに詰めて、外部からのボランティアへの情報提供などをするというように、広域支援センターの役割も、ボランティアがよそから入り始める時期と自分たちでやっている時期では違うのではないかということです。

F - 3は8日めです。対応できたことは、「県内チームは6日めのテーマで固まっており、中間支援拠点の役割まで考慮できず」ということで、あまり書いてありません。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

引き続き西日本の活動です。西日本といっても愛媛、神戸、福井、愛知、山梨といった参加者だったので、西日本から大挙して押し寄せるといったことではなく、少ないメンバーで何ができるかということを取りあえず考えてみたというレベルです。ただ、静岡が非常に疎遠なため、例えば大分や愛媛のかたは静岡のことは分かりませんから、実際に地図を広げて、どういう県だということを確認するうえでは災害図上訓練は非常に分かりやすい訓練だという意見がありました。

地図を広げていろいろ考えてみると、被害想定はほぼ全域で震度6弱以上、ひどいところは震度7ですから、中越の現状なども考えると、孤立した集落などがかなり発生するのではないかなど、非常に厳しい現状

が突きつけられました。そういう中で、隣の県として愛知が果たす役割、あるいは長野、山梨といった応援できる県が、それぞれのネットワークを使って入っていかねばいけないだろう。ただ、入っていくといっても、「おまえたちだれなんや」というようなことではなく、事前に顔が見える関係を作るという意味では、今回の訓練でやろうとしたことを私たちがお互いに、静岡県の人間と外部の人間が紹介し合える時間が少しあれば、もう少しスムーズに入れたかもしれないと思います。やはりこの入り方については考慮しなければいけないという点が一つ問題として挙がりました。

我々が具体的にどうやって被災地に入っていくのかということについては、愛知や豊橋など、浜松に近い地域が西側から入ってくるパターン、長野から南下してくるパターン、あるいは山梨から下りてくるパターンの3パターンを考えました。しかし、東日本と相談しなければ交錯するのではないかとということで、急遽、東日本と合同の会議を持ちました。静岡は大体4県域に分かれますから、西日本は西部と中部とし、西部は愛知から浜松あるいは天竜の方へ、西から東へ流れていくルート、中部地区へは北から南へ下りてくるルートを考えました。そして、東日本は東部と賀茂地区を担ったらどうかという提案が即座に採用されて、そういう対応でやりましょうという合意が得られました。こういった訓練の成果を大々的に出していくことによって、人が交錯することなく、西日本は中部・西部、東日本は東部・賀茂といった暗黙の了解が、これからも図られていくといいのではないのでしょうか。

問題の広域支援センターの発想ですが、私たちが入っていくルートとして、愛知側、長野側、山梨側と3か所考えましたが、愛知側の拠点、長野側の拠点、山梨側の拠点として県外に各1か所のバックアップセンターが要るのではないかと。例えば、愛知でみんながまとまってどうやって入っていくのかといった作戦会議などを開くときに、豊橋、豊川、新城のようなところにバックアップセンターを設ける。それでは人が集まりにくいなら名古屋に設ける。これは私たちも見当もつきませんが、静岡からダイレクトにいろいろなところに情報をいただくことは不可能ですから、そのバックアップセンターに情報が入ってきて、それをみんなで共有して、バックアップセンターで議論したことを基にして入っていくという流れがいいのではないかと考えました。同じように長野、山梨にも要するという事です。

国の広域ボランティアセンターの考え方は1か所だと思います。本当にそれが1か所でいいのかどうかということも議論としてありますし、西日本としては3か所ぐらいのバックアップセンターが要ると考えましたが、それがイコール広域ボランティア支援センターなのかということも検討していかなければいけないということが、今日の新たな課題としてありました。

総体的には、初めての訓練でしたが、非常に分かりやすかったです。こういった訓練が何回も繰り返されることによって、静岡県のかたがたと外部者との出会いが構築されていきます。それから、どういうバックアップセンターがいいのか、広域ボランティア支援センターがいいのかということを外部の人間も考えるようになります。ただ、これが東南海地震も一緒に来るような災害だったら、愛知は愛知で頑張らなければいけません。そう考えると、愛知は愛知でどうやって情報収集すればいいのかということ、やはり同じように愛知も3県域ぐらいに分かれて、そこに何らかの情報が集約できる支援センターが必要なのではないかと思えます。ただ、静岡と同じように4県域ある支援センターを、具体的にはだれがやるのだということから考えると、やはり県社会福祉協議会などの中心的な役割を担っていく1か所プラス、それぞれの地域の間支援としてどういうやり方ができるのかということ、愛知にとっても同じ課題だなと思い、勉強させていただきたいと考えました。

五辻（パルシステム生活協同組合連合会 災害対策専門員）

少し補足しますと、前回の検討会で、中央共同募金会の阿部さんが「災害ボランティア市民活動支援に関する検証プロジェクト」について話題提供をされ、その中に今後の災害ボランティア活動を充実させるための三つの提案がありました。

広域ボランティアセンター1か所で、コントロール・センターないしはスーパー・コーディネーターといった、総合的な調整機能を成立させることはできません。そういう意味で、いわゆる国内災害版の大規模災害のときの災害救援ボランティアセンター、広域のボランティアセンター、東海地震なら東海地震救援プラットフォーム、こういう概念で考えていくしかないのではないかと思います。

先ほど栗田さんから、西からの支援チームと東からの支援チームが途中で合同作戦会議をやったというお話がありました。しかし、時系列の中で、西から入る群と東から入る群が一つの会議を持つことは場所的にはとても無理な話ですから、その辺はどういう情報システムを使って情報交換しながら作戦を調整していく

のかといった、後半の情報システムの在り方が非常に大きな役割を果たすと思います。

ですから、広域災害支援のプラットフォームという非常に緩やかな考え方の中には、県内はもちろん県外から実際に被災地の支援に入ろうとする、例えば三つぐらいの方面別のチームがバックアップセンターに物理的に結集するのか、そこで情報を得ながらそれぞれ動いていくのか、その両方があると思います。ボランティアとして入ろうとする組織と、お金や機材、必要な人材を集めて、それを被災地域に対してどう投入していくのかを決める後方支援の機構、その二つの機能を持って、調整しながら中に入っていくのか。前回の検討会では、静岡県の防災局の室長が「とにかく静岡県内に入ってきてほしい。どこに行っても何をやるかということは、調整しながら、県として支援していく。入ってくる時にはバックアップセンターのようなところにまず集まって、連絡を取っていただくとありがたい」、そういう趣旨の意見をおっしゃいました。

例えば労働組合の連合さんや、私ども生活協同組合のようなところがお金を集めて、必要なトラックのデリバリーなどを投入したり、長野の水害のときには、長野県社会福祉協議会からコープながのが備蓄を依頼されていたシャベルを、急遽 100 本ぐらい提供したりしました。レスキューストックヤードさんも、今回、機材の面でかなり役割を發揮しました。そういう後方支援、お金や資機材などを全国から集めて、東京と名古屋・関西方面の二つで、企業やN G Oなどが連絡を取りながら調整していく、そういう相互的な調整機能をプラットフォーム型で運営していく組織のようなものについて、話し合えばいいのではないかと思います。

干川（大妻女子大学 教授）

私は、オブザーバーというか、静岡県の災害情報支援システム研究会のメンバーとして入り、情報共有の仕組みである広域災害情報共有システムのデモンストレーションをやりました。このシステムは、全国をカバーしている国土地理院の2万5000分の1の地図や5000分の1の地図など、その拡大・縮小を自由自在にできて、そこにさらにいろいろな情報を書き込める、または画像の情報などもリンクさせて表示できるものです。広域でボランティアセンターを立ち上げて、いろいろな地点での情報を共有するには最適なシステムです。

ただ、今回は、最初の企画の段階から全然入っていなかったのが、当日行ってデモンストレーションをやるという形になりました。次のときは最初から入れておいてもらえれば、皆さんのニーズを聞きながら、こういうところはこのシステムをこう使ってできるという形でできるのではないかと思います。基本的に使っている地図が国土地理院の2万5000分の1の地図であれば、まったく問題なくできます。

あと、資料の2ページのチーム編成の統制班というところに、情報センターとあります。当然、情報関係のボランティアなど情報共有のシステムを実際にオペレーティングしていくのはその部門になると思います。

現在、この訓練と一緒にやるような形で、静岡県の災害情報支援システム研究会が連携しています。今回の2月の訓練では、災害情報支援システム研究会の東海地震ドットネットが別個にデモンストレーションをやって、それで終わってしまいました。

それと、できるだけ図上演習の動きに合わせて、広域災害情報共有システムに実際のそれぞれの地点の情報を入れ込もうとしましたが、インターネット回線の環境が整っておらず、携帯電話でやったので、入力や表示にすごく時間がかかってしまいました。2ページの設定条件にあるように、インターネットも使用できるという前提で図上訓練をしているわけですから、ADSLなどがあれば、これもかなりちゃんとできると思います。

実際にその仕組みを作って情報共有するのは、四つの支援センターや県外のボランティア、静岡県の災害ボランティア本部や情報センターなどで、そういったところではすごく役に立つと思います。県外ボランティア、特に東日本から来る人、西日本から来る人たちが実際に会うことは物理的にできないので、そこに上げられた情報を見て、いろいろ情報共有しながら、電話でもメールでもいいですが、情報をやり取りしながら、応援に入っていければいいのではないかと思います。今のお話を聞いて、そういうところで連携して協力できるのではないかと思います。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

具体的なことは後半の議論になりますが、図上訓練の感想を整理しますと、小野田さんは地元そのものの問題が明確になってきたということです。ただ、その明確になってきた問題は、地元そのもので手いっぱい、

応援が欲しいということを皆さん感じたということです。では、その応援はだれがするのか。しかも静岡県は4県域で支援センターを作ろうと考えていますが、それにだれがかかわればいいのかすら分からないという状態です。そこに外部が入るといった考え方もありますが、現地も欲しいし、県域の中間支援組織も欲しいとなると、本隊は県ボランティア協会として小野田さんがやるしかないですね。そういうことを考えると、真ん中の割と中間支援的なところと現場が不足する。では、本部が充足しているかということ、本部も充足していない可能性もあるので、そういう意味では静岡県では災害ボランティアセンターにかかわる絶対数は、まだまだ不足しているのが現状です。

ところが、先ほど矢野さんが指摘したように、よそ者はどうやって入ったらいいのか、物理的なことも含めてそういう体制もまだ整っていません。しかも、私も西日本で参加しましたが、バックアップセンターが必要だということはイメージとしてはありますが、具体的にどこでだれがやるのかということについてはイメージの中でしかないという段階です。

東日本と西日本の合同会議をやったと言いましたが、それは物理的には当日できないわけです。だから、事前に周知しておくことと、今、干川先生にご指摘いただいたように、情報収集の拠点があるので、そういうものを利用することになりますが、干川先生はどうやって情報収集したのですか。干川部隊はどこへ入るのですか。

干川（大妻女子大学 教授）

基本的には県の情報センターですから、小野田さんのところへ行くことになります。あと、入力する人手が足りなければ、四つの支援センターがありますが、そちらまで行ければと思います。ただ問題は、どうやって入るかなのです。例えば静岡県の防災局から道路の被害情報をもらえれば、そのルートで行けるでしょう。それは当然、ネット上の地図に書き込んだりします。アクセスは考えます。

それとは別の話ですが、災害情報支援システム研究会は、9月1日に浜松市の浜名湖花博の跡地で行われる静岡県の総合防災訓練を支援する形で、小野田さんのところが情報センターとなって、市町のボランティアセンターのところまで行くことも想定して情報の入力作業などをやろうと考えています。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

干川先生たちがそこへ行って情報を届けるという環境が整うかどうかは未知数ですよ。それはボランティアと同じことですが、そういうものに頼り切って進めていくのも不安な気がします。同列で、どうやって入っていくかということから一緒に議論していかないと、干川先生だって入れないということですよ。

干川（大妻女子大学 教授）

そういうことです。レスキューサポートバイクも研究会の中にいるので、頑張ってもらおうところもあるかと思っています。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

五辻さんからは、労働組合や生活協同組合などの大きなネットワークがいろいろ動く。まとめのようなものをそろそろやっていかなくはないという意見だと思いますが、イメージがすごく広がっているから、どこから料理したらいいか分かりません。とりあえず今日は、広域ボランティアセンターに絞って話をしていかないとまとまらないので、広域ボランティアセンターはどんなイメージなのか、あるいは本当に必要かどうかということも含めて、まずイメージを共有したいと思います。

渋谷（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター）

広域ボランティアセンターへ行くと、機能はいろいろあると思います。全国社会福祉協議会もある意味で広域ボランティアセンターの一翼を担っていると思いますが、どういうことが生じているかということ、例えば栗田さんという人が来た。県社会福祉協議会は栗田さん知らないで、この人は大丈夫かという問い合わせが来るわけです。それで、大丈夫ですよ。しかし、生活協同組合の誰々さんで、私たちが知らない人であれば分からないから、それは生活協同組合に聞くわけです。そのように生活協同組合連合会も広域ボランティアセンターの役割を果たしているの、私たちのような全国的に活動している団体がつながるとい

ことがあります。

今回の新潟もそうでしたが、公式ルートで入ってくる情報とそれ以外の情報があるわけで、矢野さんが知っている情報を私がいらない可能性もあって、そこで矢野さんが持っている情報が我々に入ってくると、急に展開したりするわけです。

全国団体だけのネットワークではなくて、それがつながっていくことが、十分機能しているとは思いますが、今の広域ボランティアセンター機能であることは間違いのないと思います。これを一本化するのとは、とてもではないが無理だし、だれもついてこない気がします。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

ただ、東南海地震や東海地震といった一つの災害を前提としたモデルのようなものを作り上げていく中で検証していくという方法でなければ、漠然と広域センターのことを言っても、イメージとしてわいてこないのではないかと思います。今日の午前中に内閣府から報告があった東南海・南海地震を想定した広域支援センターは、どの地域に何か所ぐらい欲しいのかというモデルで検討していき、東海地震も、愛知県の東三河、長野県南部、山梨県南部まで第三次被害想定では入っていますから、東海地震の第三次被害想定を前提とした広域支援センターのモデル的なものを基に議論していく形でなければ、共有していくのは難しいのかなという感じはします。

渋谷（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター）

それは賛成です。ただ、静岡で考えている統制班の県の災害ボランティアの本部も、四つの支援センターも、県外からのバックアップも、全部広域支援機能です。それを整理していくとどういう形がいいのかということが分かってきます。そういう意味では静岡を具体的に想定しながら、静岡県が考えたことは実際どうなのかと考えていくと、見えてくるのかなという感じがします。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

細かい話になってしまうかもしれませんが、9月1日に向けて、今、静岡でどんなことを議論しているかというと、本部の情報センターには市川さんや干川先生にも入っていただく形で動いていますが、静岡県ボランティア協会として本部情報センターにかかわれる人間を、訓練だからということで、今かなり強引に、個別につり上げています。各施設長や団体長に派遣要請を出して、9月1日に来てもらって、情報センターを担う人、発信する人間、受信する人間、整理する人間も含めてやってみます。そうすると、どのぐらいの規模の人員が必要なのかということが見えてきますので、それに対して具体的に確保をどうしていくのかということをやっていること、今、考えています。

それから、東海地震ドットネットの事務局をボランティア協会の中に持ってきてしまおうということで、もう机まで用意してあります。常に情報班と本部情報センターが一体となっていけるような形を物理的に作っていかうと今考えています。

五辻（パルシステム生活協同組合連合会 災害対策専門員）

図上訓練では、第1フェーズ、第2フェーズなど、時間、日数の経過に従って、それから、これだけ広いエリアの中でどこがどうなっていて、どこから何ができるのかと、時空間で局面を考えていきます。そういう発想に立てば、県内の中間支援センターと静岡市の本部を含めた県内の広域支援センター、それから、3か所になるのか4か所になるのか分かりませんが、県外からのバックアップセンター、東京あたりに立ち上がる後方支援の会議、その3階層がどうやって情報でつながっていくのかという仕組みが大事だと思います。

干川（大妻女子大学 教授）

情報については、インターネットを使えばどの階層であれ共有できます。ボランティアセンターは、被災地内だと市町村レベルのボランティア層、静岡県であれば四つの支援センター、そして静岡県のボランティアセンター・情報センターと、被災地の都道府県内ではその3階層だと思いますが、近隣の都道府県レベルでもやはり必要だと思います。これはそれぞれの都道府県の災害ボランティアセンター・情報センターに当たるものが連合して作ってあげたいと思いますが、それをバックアップする形で、必要であれば東日本や

西日本といったブロックで作ればいいし、必要なければダイレクトに東京で全国社会福祉協議会がやるようにしていけばいいと思います。

その中で、やはり被災地内と被災地外、あるいはその近隣で考えると、細かく分ければ6階層ぐらいになると思います。その間でうまく情報共有するなり、コーディネートするなりだと思います。

渋谷（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター）

間違った感想だったら修正してください。静岡に行ったときに感じたことは、静岡県はこれからちゃんと作りたいという気持ちがあるから、自分たちが機能しないという前提に立てないのです。シミュレーションというのはちょっと難しいなと思いました。今の情報の話も、できるだけこれから作っていかうという気持ちがあるから、起きた時点で情報収集・提供機能が静岡県自身でできなくなるという前提にどうしても立てない。各センターもそうです。自分たちで頑張っているのでも、大変だったら応援に来てくれればうれしいぐらいの話になっています。確かに機能しないことを前提にして訓練できるかとなると、それはそれでつらいですね。

五辻（パルシステム生活協同組合連合会 災害対策専門員）

逆にどのくらい機能して、どのくらい機能しないのかということはある程度模擬体験的に見る、気づくのが図上訓練の目的の一つです。第1フェーズのところで県内の人たちが立ち上がり、ボランティアセンターが立ち上がります。それで、中間的な四つの地域防災局の支援センターなどには一体だれが来るのかというと、県の職員は「とりあえず場所と機材は用意しました。どうぞ早く来て、使ってください」となるだけです。自治体には、仕組みはあっても人材はありません。時空間の流れの中で、中間支援なり広域のセンターなりを一体だれがいつごろ来て担えるのか、ここの支援センターはしばらく無理だという、まだら模様を実感することを1回めにやりました。年明けの2月は、今度は2回めになるわけで、県外からは集まりだせばけっこう経験豊富な人が多いので、県内がもう少し経験を積んで、このエリアは私たちがしっかりやるから、入ってきた人たちは山間部へ行って、どここの市町へ行ってということが、具体的に見えるようにしていきたいと思います。訓練を重ねるたびに、あの人を中心にどのくらいの人たちがあそこのセンターを担えるということが見えてくる、手薄なところ、空白のところには県外のどこの人たちがどうやって入っていくのかということが、勘定できるようになればいいのかなと思います。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

もう5分ぐらいしかないので、広域ボランティアセンターの話に特化してください。

矢野（特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク 事務局長）

広域センターをどのように考えるかというときには、幾つかのやるべき定義のようなものがあります。この人は怪しくないかどうか確かめる認証機関のようなところ、よそから人に来てもらうための情報の収集・提供について保証するところ、外から来るキャラバン隊の宿泊やロジスティックの物流をよくするなど具体的にボランティアへサービス提供するところなどと、幾つか決めなくてははいけません。でも、事情によってはボランティアセンターが立ち上がらないかもしれないわけです。時間と市町村のセンターが今どのぐらいまで行っているかによって、幾つかの機能の中のどれかを活性化させたり、全部をフル稼働させたりするのではないかと思います。そのように広域支援センターを考えなければいけません。

また、広域支援センターは四つ作るのか、四つの中のこの線までは私たちがやって、ここからこちらはほかかがやるのか、具体的なボランティアやボランティアセンターを応援することが最大の目的ならば、その辺に落ち着けていかないと、いつまでも決まらないのではないのでしょうか。ボランティアセンターが1週間ごとに、ここのところはこのぐらいにしかならないだろうということを一ずつ地域ごとに見ていかないと、機能は出てこないと思います。

植山（神奈川災害ボランティアネットワーク 副代表）

神奈川もそういう話を煮詰めていきたいということで、今やっています。神奈川も東海地震においては半分ぐらいが強化地域で、特に従来から神奈川西部地震の想定もあり、ということで小田原を中心にかなり被害を受けるだろうと想定しています。そこを乗り越して静岡に行くわけにはなかなかいかないということで

す。私たちは、神奈川西部に拠点を置き、支援体制をとりたいと思っています。

私たちの中には西湘災害ボランティアネットワークというものがあって県の小田原の施設をボランティアセンターとして使えるという協定を結んでいるので、そこはかなり使えるだろうということはあります。それから、横浜の県のサポートセンターも県内の支援センターになることが決まっています。基本的にそこが拠点になるということで今考えています。

ただ、静岡との県境が山や川で行けない場合も多いですし、船で行くような形になると横須賀から行くなどという話になると思います。横須賀でもそういうネットワークの講座が9月から始まるし、県でもコミュニティ・カレッジで1月から始まる講座があるので、それに結びつけていくような形で考えていきたいと思っています。神奈川も現実味がまだない、具体性がないということでなかなか話が進みませんが、2月にされるなら、そういう形に結びつけられるような形でできたらいいなと思います。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

今は東海地震を話の中心にしていますが、この分科会はそこに限らないという意味でいくと、一つの考え方として、防災ボランティア検討会に出ているメンバーが、今想定されている東南海・南海地震、東海地震といった本当に大規模な災害が起きたときに広域連携をどこにどういう形で立ち上げるのか、情報交換をちゃんとやれるのか、災害の状況に応じて、内閣府との連携の中でぱっと集まれるような仕組みや考え方を少しシミュレーションしたらどうでしょうか。階層のような考え方をうまく組み合わせる中で、どこかにぱっと集まって、そこでこれぐらいのメンバーが、広域支援センターをどこへ立ち上げよう、そのためのチームはだれにするかなどということをお話し合っていくような形を、思い切って考えてもいいのかなと思います。

干川（大妻女子大学 教授）

災害の専門家からすると、東海地震も東南海地震も南海地震も、連続して起きる確率がけっこう高いので一緒に考えてしまえばいいということで、東海地震だけに絞らずに東南海・南海地震まで広げて内閣府と連携しながら動けるようなものを作りましょうというところから出発していいと思います。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

先ほど、全国、東日本と西日本、静岡県という県域、4地域の支援センター、市町村と六つの階層があるとおっしゃったでしょう。この6階層の考え方の中で、今回は東海地震という話題で考えると、これは県域を越えない災害だから広域ボランティアセンターは要らないかもしれない。ところが、被害が大きすぎるので愛知や長野や山梨に置きましょう。これはふだんからやっていることなのであまり変化はありません。ところが、これが神奈川、静岡、愛知、和歌山というようにずっと被災していった場合、広域ボランティアセンターはどこに設置して、この階層はどうなるとお考えですか。

干川（大妻女子大学 教授）

基本的にはそんなに変わらないと思います。都道府県より上の階層のレベルを考えればいいわけです。東南海・南海地震であれば四国や中部などが絡んでくるので、九州に一つ、中国地方に一つ、近畿に一つなどというように考えていけば、そんなに無理はないかと思います。それとあとは全国を統轄して、東京ということでやればいいと思います。そうすれば5階層ぐらいでいけると思います。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

全国統一とは、広域ボランティアセンターを東京にするという意見ですね。

干川（大妻女子大学 教授）

首都直下地震などが来なければの話です。首都直下地震が来れば、しかたがないから、大阪を中心にするのか、仙台なのか、その辺は分かりませんが、ほかでやるしかありません。それは地域ブロックごとのセンターが機能を代替すればいいだけの話で、代表するところを定めればいいだけだから、基本的には5階層ぐらいでいけるかと思っています。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

ちょっとまとめます。今、5～6階層あるところの県域を越える部分に関しては、全国に一つぐらいは情報を集約するところが要るだろうと。それには全国社会福祉協議会のようなところもイメージされるのですが、そこが広域ボランティアセンターのイメージとなります。

ただ、情報はやはり下から出てきますから、下の情報をどうやって拾ってくるか、どんな情報を上げたらいいのかという議論を、次の市川さんのところできっちりやっていこうと考えています。被災者の生の声が全然聞こえない情報が本当にいいのかどうかという課題はずっとつきまといますから、情報とは何だろうかというところを含めて、市川さんからいろいろご提案いただきます。そのあと、ワークショップをしながらどんな情報を出していく必要があるかということ、今日はまとめていきたいと思います。

広域ボランティアセンターの具体論には入れませんが、あと10分ぐらいありますから、広域ボランティアセンターのイメージのようなもの、条件を付与していきたいと思います。

渡部さん、国としてはどんなものをイメージしますか。

渡部（政策統括官付参事官付補佐）

イメージはありません。国は専門調査会で議論していただいて、それに基づいて被害想定するということで、演繹的にやっているわけです。だから、ボトムアップで、毎年、毎年起きている災害の現場でボランティア活動をされてきたかたがたの話とブリッジさせなければいけません。ここで費用を取って、東海地震担当、東南海地震担当、あと政府の本部を作るのは我々の応急担当がやっていますが、そういうところの演繹的なアプローチとはまた別にこういう場を設けた趣旨は、実際の細かい災害、中規模の災害、地震など、いろいろなフェーズの中で実際に活動しているかたはどんなイメージで考えているのかということ聞いて、今日いただいた意見を持ち帰って、各担当者、また必要に応じてほかの各省庁にも伝えようということです。いずれにしても、現実には災害がどのように起きるのかということは行政の側もイメージ共有しているわけではないので、実際の事例の側から接近を図っていただきたいというのが、この場の趣旨です。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

県境を越えるような災害が、今まで実際にあまり日本で起こっていないので、結局、県域をカバーするとなると県社会福祉協議会が頑張ったり、その情報が全国に上がって、全国情報として皆さんに流されたりというやり方だったわけです。しかし、県をまたいで被害が出ると、それぞれの県でもやるのでしょうか、当然、国としても被災地のある一定の場所へ出てくるわけですね。

渡部（政策統括官付参事官付補佐）

もちろんです。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

広域ボランティアセンターは、その附属施設のようなイメージですか。

渡部（政策統括官付参事官付補佐）

その辺がまだ定まっていません。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

広域ボランティアセンターという名前を大綱に書いた趣旨は、当然そういうものが要るだろうということですね。

渡部（政策統括官付参事官付補佐）

そうです。だから、どういう機能が必要か、それこそ1個だけなのか4個必要なのかということも含めて、今後はボトムアップの議論が非常に参考になると思います。

干川（大妻女子大学 教授）

政府は減災対策本部を置きますよね。東南海地震や東海地震が同時に起こった場合は、やはり幾つか置くのですか。

渡部（政策統括官付参事官付補佐）

そういったイメージは持っています。

干川（大妻女子大学 教授）

それに合わせて広域ボランティアセンターを置けばいいのではないですか。

渡部（政策統括官付参事官付補佐）

置けばいいというか、置いてくださいという意見がなければ、「置いたほうがいいんじゃないですか」ぐらいだと我々も置きようがないわけです。正直に言えば、今想定されている東海地震や東南海地震は、我々の平常のリソースをはるかに超える災害なので、事前に大きな計画を立てておきましょうということです。起きてからの偶然の善意に頼るといってはありえない話で、欲しければ欲しいと言っていたきたいわけです。

干川（大妻女子大学 教授）

置かないことには、情報など、必要なものが取れません。

渡部（政策統括官付参事官付補佐）

それは言っていたかないと分かりません。

渋谷（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター）

広域のボランティアセンターが一つできれば何とかなるというようにはいかないと思います。情報はうまくいくかもしれませんが、いろいろなものによって違うので、分解して議論する必要があります。

五辻（パルシステム生活協同組合連合会 災害対策専門員）

調整のリーダー的な人たちを無理やり東京に集める必要は全然ないわけです。東京に集まれる人は東京に集めて、関西にもそういう機能を置いて、どこかの時点でみんなが静岡市に集まれるようになったら集まると。とりあえずは数か所に分かれて集まることをプラットフォーム的に考えて、どういう方法で情報共有と作戦を含めた人や機材の調整の連絡が取れていくのかということを考えていくしかないと思います。

渋谷（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター）

仮説的ですが、地域的にも分かれるし、多分機能的にも分かれると思います。それはどういうやり方がいちばん合理的で汎用性があるかと考えることではないでしょうか。

高梨（防災&情報研究所 代表）

渋谷さんが考えていらっしゃる機能には、まだちょっと欠けているものがあります。幾つかざっと、今、広域ボランティアセンターに必要な機能を挙げていただいたほうがイメージが出てくると思います。

先ほど矢野さんは、認証、情報の収集と発信、ロジスティックが必要だという話をされました。伺っていて、いちばん肝心な人と資源の配分のところが抜けているなと思いました。そのための情報とお金、ほかの組織との連携の窓口のようなところが出てくるかなと思います。

渋谷（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター）

人材は、失礼ながら静岡県が機能しないことを前提にして必要な人を入れてくるという発想だと思います。それをあらかじめある程度整理しておかないといけません。この人材がいなくてだれを送れるのかということは、そこが統制するわけではなくても、少なくとも連絡しなければいけないので、それはどうしても必要だと思います。

矢野（特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク 事務局長）

ボランティアセンターがなぜできたかという、基本的には交通整理です。客観的に分かる情報を解釈して出すことが基本だと思います。ボランティアのコーディネーションもやりたい人の思いが成し遂げられるように応援することが仕事です。でも、ここでは逆に、自由にやらせてもらうことをどのようにボランティアセンターが応援するかということだから、あまりコントロールするという前提ではなく、自由にどんどんできるようなかどうするかというのが、広域にやる仕事だと思います。だから、ボランティアセンターは、例えばキャラバン隊の補給拠点だったり、そこで「あそこはこのように大変みたいよ」という話ができるといったようなことが、根本的なイメージかなと思います。

渋谷（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター）

そのとおりです。ただ、情報、資材・金についてはもうちょっと整理しなくてはいけないし、それと静岡で感じたことは、三つの拠点へ入るときの力をどうやって作るかということももうちょっと交通整理しておかなければいけないということです。ただ行ける人だけが行くという状態ではダメなので、それは神奈川が取り仕切るのか、愛知が取り仕切るのか、そこは分かりませんが、そこをはっきりさせておかないといけません。また、全国応援はここに集中させるのか、そうではないのかといったことを考えておくことも必要だと思います。

高梨（防災&情報研究所 代表）

さらに愛知は被災しながら支援する、そこまでできるかどうかという話があると思います。そうすると、それぞれ少しずつ機能は違うけれども、エリア分担はあるのではないかと出てきます。

渋谷（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター）

交通整理のしかたのルールだけは、もうちょっと固めたほうがいいという感じですか。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任講師）

やはり広域災害はイメージできないところがありますから、ある種の応用問題でしょう。今回九州で起こった水害でも、資機材の広域応援が行われました。これは去年、愛知が宮崎に送ったものを、宮崎から鹿児島に送っていたと思いますが、仲介できるところが引き取って送り出す、という形で分散処理しているところがあります。今は現地本部をどう支えるかというイメージで動いていると思いますが、広い意味での広域連携のようなものも、もうちょっと時間がたってきたら発生するのではないかと思います。それは平時のいろいろな水害の支援などを通じて下から積み上げて作っていくものだと思いますが、広域応援になったときには通常とは違うウルトラCというか、全体の状況を俯瞰して方針を決めていくようなものが要るのではないかと議論もあるでしょう。こうした視点と、帰納的に下から積み上げて整理する部分と、両方の視点からの検討が必要なのかなと思います。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

時間となりましたので、確認だけします。バックアップセンターで広域ボランティアセンターを議論していましたが、広域ボランティアセンターはやはり要するという、漠然とした共通認識はあります。ところが、それがどんなものなのかということは、実際の経験がないのでイメージがこちらからもできていません。ただ、何か所要かということは別にして機能的に考えると、人物保証、ボランティアに行きたいときの情報、ボランティアをしてほしい人のための情報などの受発信が必要です。あるいはロジスティックの問題、人と資源の配分の問題、お金の問題、連携や調整の問題、資材の問題等々を扱う機能も要ります。これらの機能

を具体的にどこに置いて、だれがやるかというところまでは議論はでき上がっていて、こういうことをイメージしながら広域ボランティアセンターというものがあるといいと。ただ、それは被災地を管理するためのものではなく、あくまでも情報の発信源は被災者なので、必要に応じて情報を下から持ち上げていくことをどう支えるかといった役割もあるのではないかというイメージです。

渋谷（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター）

ちょっと気になるのは、静岡の災害ボランティア本部情報センターと4支援センターの話と今の話が、ちょっとかみ合っていないように思えることです。これを突破すれば、もっとイメージできるような気がします。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

でも、この分科会では無理にかみ合わせないほうがいいでしょう。

渋谷（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター）

だから、今度静岡でやっていくときにです。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

静岡の図上訓練は、東南海地震などを考えてしまうと訓練になりませんので、あえて静岡だけが被災者という想定にして、周りはどうやって応援できるかということにしました。

高梨（防災&情報研究所 代表）

では、想定東海地震ではなくて、愛知は被災していないというパターンで検討されていたのですか……。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

いえ、想定東海地震です。実は広域連携の話をするために図上訓練を行うのではなくて、静岡県のボランティアが自分たちの体力をつけるための訓練で、それを応援してくださいというかわり方だけなので、今回の話はちょっとまた違うのです。愛知は愛知で被災しますが、応援がどこまで可能なかという議論は全然しません。だから、今度の2月27日のときには、愛知の人間も何人が連れていかなければいけないなというところに来たわけです。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

一つだけ質問していいですか。有珠山噴火のときはいろいろな団体に来ていて、1か月ぐらいたった段階で各団体間で調整を図りましょうということで皆さんが集まって、有珠支援何とか連合会を作ったのですよね。結果として、1年ぐらいやった後、そのままの形にしていこう、これを機会にぜひ集まろうとなりましたが、結局そのあと継続性がなくて解散したと思います。今のような話をしている中では、いまだにそういうものは何もないのですか。それともベースはありますか。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

ありません。だから、この間の図上訓練で、東日本と西日本の間でお互いここまでぐらいいしておきましょうということが初めて話し合われたので驚いたのです。有珠山噴火では、私も当事者ですが、やはり金の切れ目が縁の切れめでした。災害の場合、何のために集まってどうするかというモチベーションがだんだん冷えていきますから、やはりきちっとお金をつけてやっていかなければいけなかったという話なのです。だからこの部会も、予算がないのは分かりますが、ちゃんとお金を取って続けていかないと、立ち消えになってしまいます。年に2回の会議でまとまるはずがありません。本当にやるならば金をちゃんとしていただくか、我々が本気で取りにいくかであればだめだと思います。

渋谷（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター）

私の実感としては、楽観的かもしれませんが、こういう検討会やいろいろな会合など、新潟の経過もあったのでかなり基盤のネットワークはできてきていて、何か起きてもぱっと連動してどうこうということは、格段によくなっているとは思いますが。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

では、この場は閉じさせていただきます。4階に災害対策室、地域防災交流センターがありますから、ぜひごらんください。とりあえず解散で、1時半には戻ってきていただきたいと思います。

2. 見学 - 4階

3. 広域連携のための情報について

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

では、広域連携における情報に関するセッションに移っていきます。前回の検討会で、県域を越える大規模災害時のボランティアの連携というテーマと、災害時の情報に関するテーマは、同じ部会で話し合うことになりました。災害ボランティアの支援情報について、市川さんより話題提供をいただきます。

話題提供2：「災害ボランティア情報支援について」

市川啓一氏（株式会社レスキューナウ 代表取締役）

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

資料は分科会2の9ページ、10ページです。

私は、阪神・淡路大震災のとき、情報がなかったために自分がどこへ行けばいいかわからず、行くことができませんでした。そこで、私と同様に困っている人はたくさんいるのだろうと思い、災害に関して、情報という観点で貢献しようということで作った会社がレスキューナウです。事業そのものは企業に対する支援で、それでお金を取っています。ここでは、レスキューナウとしてのボランティア活動になりますが、情報は非常に大事な部分なので、情報を使って皆さんのボランティア活動を支援していく仕組みを作るべきではないかということで、情報と書いています。

9月1日の静岡の防災訓練にも参加させていただきますが、静岡の研究会の中でも何回も申し上げているとおり、情報といっても情報システムを作ればいいといったツールの話ではなく、ツール以前の話として、幾ら仕組みがあっても、物があっても、だれかがそこに情報を入れなければいけないし、入れるためにはだれかがそこに行かなければいけないし、そこに入れた情報をだれかが見ないと全然意味がないわけです。仕組み、ツールなどは今どき後でどうにでもなるので、ツールではなく、だれが早く現地に入って情報を出すのか、どこへ出すのか、みんなはどうやって見るのかということの枠組みづくりのほうがはるかに大事だと思います。

そういう枠組みができれば、そこにみんなが一斉に見にいても平気なサーバが必要だとか、パソコンが欲しいなどということに対して協力したい企業は、私の認識からするとたくさんあります。簡単ではないかもしれませんが、そういうことよりも、どこへ提供すれば本当にそれが有効なのかという枠組みがないので、そういう枠組みがちゃんとあれば援助はもらえる、あるいは交渉しやすくなると思います。

そこで、広域連携の中での情報の枠組みについてご提案させていただきます。資料9ページの2をごらんください。支援の一つは、現地にスタッフを送ることです。これは、ボランティアセンターが立ち上がったからそこに行くということではありません。ボランティア・ニーズが出てくるような災害かどうかという災害そのものの情報収集、どこでどんな被害が出ていて、現地でどれぐらいの救援活動が行われているのかという被害概況、それから現地の救援活動の状況、ボランティアセンターが立ち上がりそうかどうかといった情報、立ち上がろうとしているなら、どこの主催でどこにどういうところが立ち上がってくるのかという情報、立ち上がったなら、そこに対してどういうニーズがあって、それが今どれぐらい満たされているのかといった運営状況といったものを収集して、情報を出していきます。そのために現地へいち早くスタッフを送り出したり、そこから情報を送るために必要なツールをあらかじめ用意しておいたり、ツールを提供してくれるところとネットワークを作ったりしておきます。そして、送り込んだスタッフがずっとやるということでは

なく、仕組みを作り上げたら現地の人に渡していきます。三宅島ではいまだにその仕組みが「島魂(とうこん)」というサイトになって運営されていますが、そういうものを作り上げていくための初動の支援という形になります。ボランティアセンターが情報発信するための機器や、ボランティアセンターの中の仕組みなどもいろいろ用意しようと思います。

ただ、これを全部私たちの社内だけでやるという意味では決してなくて、いろいろなかたとネットワークを作ってやっていきたいと思います。

来週の静岡県への支援についても、私ともう1名が静岡に入りますが、もう2名、学生のボランティアと一緒にってもらいます。こういうものを全国的に組織化して行って、災害ボランティアの中のもっと特化した情報ボランティアをネットワーク化していきたいと思います。この分野はけっこう独特のノウハウがあるので、情報を出すときの5W1Hというか正確で分かりやすい情報の出し方や、個人情報に対する問題などもある程度ちゃんと理解した、訓練された人を育てていくことも必要だと思います。

来週、学生ボランティアと一緒にってもらうと言いましたが、先々週、その学生ボランティア団体の16名のかたに対して、2日間缶詰で情報ボランティア研修を開きました。情報の集め方、出し方、どうやっていくのか、その必要性や注意事項などについて、情報ボランティアに特化した訓練もやりました。こうしたことを今後も継続していきたいと思います。

こういう仕組みづくりが今日の前半の話の解決になればいいなと思いますし、逆に、そのためにさらにこうしてよ、ああしてよということがあれば、どんどんご提案いただきたいと思います。何度も申し上げますが、コーディネーションというか中心的なところは24時間体制で動きますが、現地に入れるか入れないか分かりませんから、各ローカルで、いろいろな団体のかたたちと連携しながら、情報を集める役割と情報をほかの団体に配信していくという仕組みづくりを専門にやっていくということです。これはあくまでも皆さんとのネットワークで成り立つものなので、そこをご理解いただければと思います。

それから、この3番の2がこの検討会のメーリングリストになります。ただ、日ごろの議論用と災害時の情報共有は別のメーリングリストにするのか、ふだん使っているこのメーリングリストを使うのかということは別途議論が必要かと思います。

3番の1の3rd WATCH - EXは、また別のシステムです。これは月額7万円で企業の危機管理担当者向けに当社が提供しているサービスですが、それを災害ボランティアのNPO団体の皆さんには無償でご提供しようかと考えています。今、用意しますのでごらんください。

これはふだん見ていただいていた画面ですが、災害があればこの日本地図に色がつきます。右下にあるように、震度5以上の地震があればその県は赤くなったり、震度4以下のところは黄色だったり、起きている災害のレベルで色が変わります。そして、クリックすると、被害状況などそこについての具体的な情報が出てきます。ふだんは細かい災害、鉄道関係、気象関係の情報も見ることができます。また、いろいろな特殊情報や掲示板があって、そこで横のコミュニケーションをしていただくこともできます。

もう一つ大事なのが、安否確認のシステムがこの中には組み込まれていることです。例えばここに登録しておく、どこで地震があった、大雨で避難勧告が出ている、ボランティア・ニーズがありそうだということになると、ここに非常呼集メール送信とありますが、これをクリックすれば、メンバー全員に「ボランティア・ニーズがあります。明日、あさってぐらいから動き始めますけど動けますか」と一斉にメールを送信します。これによって、「参加したい」「検討します」「無理です」などの回答を自動的にもらうことができます。これは100人でも500人でも登録ができるので、NPO内での情報収集、連携も可能になります。

資料の10ページに、「3. 現地サイトや災害ポータルへの導線確保」とあります。これはどういうことかということ、ここで集めた情報が私どもからいろいろな会社に出ていて、より多くのかたにそれをご理解いただけるようになっていきます。ラジオ、ケーブルテレビ、ニフティさん、ヤフーさんなど、いろいろなポータルサイトに情報が出ています。こういう検討会で話がより進んで行って、ボランティア、支援はこのようにしているのですよという体制が明確になれば、ニフティさんなどはもっと手伝いやすくなります。一団体や、一つの任意活動はなかなか難しいわけですが、皆さんとの連携でこういうことをやっている、災害ボランティア情報にこういうボランティアセンターごとのサイトを作らせてほしいということを今話していて、基本的にはOKをもらっていますので、あとはどれだけ情報を入れられるかです。皆さんから情報があれば彼らも協力するといったことがどんどん広がっていくと、コンピュータメーカーもパソコンは提供するというよ

うになってくると思います。出口がなければ幾ら内々でやっても広がらないので、そういうことをやっていくべきではないかということ併せて提案しています。

今、技術はどんどん進歩しています。この間、岡坂さんに長野の豪雨の報告書をまとめてもらいました。「グーグル・アース」は、衛星写真と地図を無料で連携させることができます。ビジネスにしようとするとうるさくなりますが、一般公開する分にはどんどん自由に使えるので、これを使って、長野の諏訪から伊那ぐらいまで拡大して、それぞれのところをクリックすれば、そのボランティアセンターや被害の情報などを、GISから連携させて見られるようにしています。最新の技術をどんどん取り込んで、より多くの人に見ていただくためにも、皆さんとの連携関係をはっきりさせればさせるほど、本当にメーカーとも話がしやすくなるので、そんなことを含めて議論していただければと思います。

干川（大妻女子大学 教授）

補足します。阪神・淡路大震災から福岡県西方沖地震まで、実際自分がやってきた、あるいは自分の仲間がやってきた支援活動を一般化していくと、三つぐらいの段階に分けられます。

一つは災害の発生直後から3日間ぐらいです。この間に災害ボランティアも支援に入る準備を始めていると思いますが、情報ボランティアは何をやっているかということ、まずウェブ上、そして災害関連メーリングリストから情報を収集して、そこからリンク集を作ったり、ほかの災害関連のメーリングリストに情報を提供したりします。

3日から3か月の間は、場合によっては、災害ボランティアセンターの直接あるいは間接的な支援をやります。現地の情報ボランティアが活動を始めれば、その後方支援をやります。また、実際に現地へ行って、調査をしたり、情報ボランティア活動をしたりして、そこで得た情報を災害関連のメーリングリストに提供する。また、ウェブに上げることもやっていますし、被災者自身にも情報提供しています。私はこれを主に三宅島でやっていますが、ウェブの情報を集約した情報紙を作って、それを配布しています。

それ以降は、災害の種類によって違いますが、復興期ということで、これから被災地の復興に取り組む有志などに対する情報通信技術の支援として、ウェブサイトの提供、Web GISの提供などの技術的な支援、あるいはノウハウの提供などをやっていきます。

これが今までの情報ボランティアの活動で、個別の現場でのボランティアの動きとは違う流れであることを認識していただきたいと思います。それは当然、災害ボランティアセンターの直接後方支援といったところで広域連携の話と重なってくることになります。

もう一つは、システムの話です。WIDIS (Widely Disaster Information Sharing system) という大都市大震災発生時の情報共有システムの中で、各種必要な情報を登録したり閲覧したりできる仕組みについてお話しします。

発災後、例えば広域ボランティアセンターを立ち上げる、現地に行くということであれば、いちばん必要になるのは道路交通機関の情報です。これは行政などでもいろいろ流していますから、そちらとリンクさせるなり、独自のものがあればそれを登録して閲覧してというところで、まずどこに支援に入っていけるかという情報が重要になります。それから、被害情報が把握できていれば、どこに集中的に人・物・金を投入すればいいかがということが分かります。あと、行政機関からの情報は、発災後あるいは長期にわたっても重要なものとなります。

ボランティアに関する情報でいえば、各ボランティアセンターがどのように動いているかが広域連携ではいちばん核になるところなので、ここでも情報共有や情報交換をどうしていくのかということになります。また、一般のボランティアを募集するのであれば、その募集、参加希望の情報をやり取りする部分も必要だと思います。それと、運用のしかたがなかなか難しいと思いますが、物資に関する部分も、このシステムで何とかクリアしていきたいと思っています。

仕組みとすれば、こういうものです。実際にここに書き込む場合、国土地理院の2万5000分の1に縮小した地図に、線でも面でも書き込むことができます。また、URLでホームページをリンクさせておけば、現場の画像が見られるようになっていきますし、テキストベースの地域ごとの詳細な情報も書き込むことができます。そして、拡大・縮小しているいろいろ使えるので、広域的に見るのであればこういう形で使えます。また、

これは携帯電話からも入力でき、携帯電話で入力したのも、ちゃんと所番地を入れれば地図にも反映される仕組みになっています。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

今後の議論の進め方ですが、2時40分を目指して、市川さんの提案について議論するのか、あるいは、先ほどの広域ボランティアセンターのような大きな話になってくると、個々の情報をどうやって上げていくのかということが見放されがちというか、本当に大事な情報とは何だろうかという議論をやるところがない、そこを全然詰めていないので、そちらをこれから皆さんに挙げていただくか、どうしますか。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

私の先ほどの話をベースに議論するならば、話すことは三つぐらいあると思います。一つは、私は先ほどセミナーをやりましたと言いましたが、情報ボランティアは独特なものだと考えているので、その育成、ネットワーク化というテーマはあるかと思っています。しかし、今日のテーマはそこまで深くないだろうと思います。それと、情報自身の信頼性、どうやって正しい情報を集めるのかというテーマもあると思います。もう一つは情報の中身です。

今日の議論の中でその辺を深めたいということではないならば、今日、前半の話を聞くまでは情報と全然別件だと思っていましたが、前半の話を伺うと一緒になるのかなとも思ったので、前半・後半を合わせてもう一回話してもいいような気がします。

干川（大妻女子大学 教授）

それはむしろ、この分科会の中で情報に特化したワーキンググループを作って、それでやるような形であればKJ法はすごく有効かと思いますが、今日の段階ではあまり適切ではないと思います。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

そう言ったら、集まる機会がないので永遠にできないと思います。どういう情報をこれから出さなければいけないかということはちょっと精査して、検討会のメーリングリストで流れてきた今回の情報はどうだったのか、本当にあれでいいのかどうかということをしこここで議論しておく必要があります。そうでなければ来年のこの機会まで話ができないということになりますから、このぐらいの情報だけはみんな気をつけて、災害が起こって情報を発信する側はこんなことを出したほうがいいのではないかとすることは、そこそこ議論したいというのが私の希望です。ただ、KJ法でやると時間がかかって大変なので・・・。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

先ほど干川先生に示していただきましたが、今まで災害というと大体ああいう項目なのです。どこで地震が起きました、どこどこで橋がこうなっています、電車がこうだからもう皆さん動けませんということは比較的我々のほうから出せますが、自分のところの構成員が、その家族でもいいのですが、そういうかたたちが動き始めたり、現地はどうかという情報が、今はちょっと集めにくいですね。メールを投げる勇気は皆さんなかなかないと思います。ふだんは眠っていてもそういうことを集めやすいところ、メーリングリストがいいのか掲示板がいいのかは別にして、何か起きたらそれについてどんどん情報をここへ書き込んでというものをもう一つ作っておけば、明日何かあってもすぐ動きだせるのではないかと思います。

そういう動き方をしていこう、それはこの分科会で進めていくという合意が取れば、割とやりやすくなっていきます。ツールの整理、情報の項目などは回を重ねるごとにだんだん増やして、だんだん精度を上げていこうということですが、そういうことについて今日の検討会でちょっと議論して詰められたら、明日にでも有効なのかなとは思っています。

干川（大妻女子大学 教授）

今は情報をこの検討会のメーリングリスト、あるいは関連のメーリングリストに流してくれれば、市川さんが整理してブログの形で載せてくれていきますから、整理するところがあるわけだから、まずメーリングリストに流してもらうことですね。

五辻（パルシステム生活協同組合連合会 災害対策専門員）

3rd WATCHを、企業は有償だけど、災害ボランティア・リーダーの皆さんには無償で提供したいというのは、例えばどのくらいの規模ですか。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

今は団体単位です。基本的には、NPO法人の法人単位でということをお願いしています。

五辻（パルシステム生活協同組合連合会 災害対策専門員）

それは被災地のネットワークを持っている人たちがどんどん書き込むような機能は持っていますか。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

それはありません。

五辻（パルシステム生活協同組合連合会 災害対策専門員）

それはどこかでスクリーニングしてまた上げていくということですか。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

そうです。先ほどご紹介したものでは、とりあえず我々が集めたものを、先ほどのような見やすさで、より見えやすくしますというブラウザです。それと、安否確認、緊急にみんなに連絡したりするツールはあります。皆さんに「無事ですか」と聞くと同時に「状況を教えてください」というアンケートを投げかけて、それに対してみんなから回答をもらうことはできます。

どのツールを使うかという話は、ここではできないと思います。

五辻（パルシステム生活協同組合連合会 災害対策専門員）

静岡の小野田さんの関連で言えば、東海地震ドットネットというものを県の支援で開発しましたよね。あれの実際の災害時の実用性と、それとの連携はできますか。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

あれをそのままシステムとするかどうかは、また議論があると思います。干川さんは東海地震ドットネットを持っているし、私たちは私たちが別なものを持っていますから、あれがいちばんよくて、あれを今後使うということでは決してありません。東海地震ドットネットは、システムよりも、このメンバーを含めていることに意味があります。システムはどんどん変わっていきます。

だから、今日はここで、システムはどうでもよくて、とにかくみんなで情報を共有しましょうねということを決めたいわけです。そして、どれがいいかということは今後もこの分科会でいろいろと使いながらやっていきますよと。ただ、そのときの情報共有の場は決めておかななくてはいけないので、とりあえずメーリングリストだけ決めておく。いつもの検討会の議論のためのメーリングリストとは別のメーリングリストを立ち上げて、その主宰はこの分科会だと決めて、そこで情報共有化を推進していくことを決める。その情報共有していく、進めていくということの体制としての受け口は、先ほどの広域連携の話になるので、そちらはどうするのだということがもう一回議論になるのかなと思います。

矢野（特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク 事務局長）

情報共有といったときに、これは共有したくないという情報もあります。要するに、一般の人がボランティアに行くための情報はある程度客観的に提供できると思いますが、団体が動くための判断材料、動いている、準備段階など、そういう情報は共有したくありません。それは特定の限られた人と一緒にやっていき

いし、そういうスピードでなければ実際にはできないし、それは口頭で判断することなので、口頭でやっています。だから、このホームページのような情報ツールで何をやるのかということと、書き込んでもらいたい情報は、観察者によって同じものも全く違ってくるので、そこに出たデータに本当に信憑性があるのかどうかということ自体をどこまで保証できる仕組みなのかということのほうが、重要だと思います。

干川（大妻女子大学 教授）

そこはちゃんと考えています。例えば一般向けに公開するものはそのシステムでやればいいし、そうではない、ボランティア間のクローズドなものは別システムを作るなり、IDとパスワードをかけてしまうなり、それはいかようにもできます。そういうニーズ、用途を言ってくれば、それに合わせてシステムを作ります。

渡部（政策統括官付参事官付補佐）

共有すべき情報について、今、十分に集め切れていないと思います。共有すべき情報は何かということとは個別で詰めていただくとして、それを集める仕組みというか、一般市民が投稿する場所、プラットホームが、実は国の機関だけでも各省庁に一つずつあるわけです。国だけではなく各県にもあるし、各市町村でも整備されていますが、みんなことごとく共倒れているわけです。それをどこかで一元化するという話は置いておくとしても、やはり情報はだれが入れるかということがいちばん重要だし、だれが収集するかということも重要です。実際に動いている人にワープロを打てと言っても無理だし、伊達市や三宅島の本部などに行ってもそんなリソースはないわけです。電話線をペンチで切って、それをパソコンに直結してモデムでやるというのが災害現場の毎回の繰り返しですから、インフラの話をずっと続けていただくのは当然としても、だれが入れるか、だれがそれをスクリーニングするかということはバックベンチでできる話だし、皆さんに直接かかわる話だと思いますので、今日は皆さんに直接かかわる話に集約してやっていただけるとありがたいと思います。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

今の矢野さんの意見はすごく面白いと思いました。情報共有というと、それは大体みんな受け入れます。今、この社会の中で、「情報共有はけしからん。やるべきではない」と言う人はあまりいません。でも、本当に実現しようとする、個々にはいろいろな問題があります。矢野さんは今、準備段階のことは言いたくないとはっきりおっしゃいましたが、その辺はどんな感じですか。

矢野（特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク 事務局長）

例えば、考えているだけのことで出してもしかたがないでしょう。それから、あいつが言ったことは大体確信に近いだろうが、あいつが言ったことはどうか分からないなど、判断の中では基本的にそういうことがあるわけです。情報を発信した人の質は、中ではやはり分からないですね。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

考えではなくて、例えばボランティアバスを出そうと思います、私たちの団体は30人しか集められないけれども、50人用のバスだからまだ20人乗れますという情報などを出せば、あそこもここも出すのだったら、あの地域はこの2団体で十分だから、自分のところの団体が行くべきところはまた別のところを探さなければいけないなどといった判断につながります。物と人が行きすぎる、行かないところには一向に行かないなどということは、やはり防がなければいけないと思います。

私は少ししか経験がありませんが、有珠山噴火のときに思ったことは、有珠山噴火では伊達市に災害対策本部ができました。それでメディアが全員伊達市に入って、伊達市に山のように物資が集まって、非常にたくさんの方が来ました。ところが、裏側の洞爺湖温泉のほうには物もボランティアも全然来ませんでした。そういうマスメディアによる情報の偏りは、一般の皆さんに「有珠は大変ですよ」というイメージを伝えるには十分ですが、ボランティアの人たちが個々に動くためには、どこでどういうのということがしっかり共有されていなければいけないと思います。だから、こう思っている、どうだよ、こうだよという議論の場ではなくて、いわゆるマスメディアで出ない事実を伝えることを考えています。

ちなみに、私の思っているものはこんなイメージです。震源・震度はどうです、何人亡くなっています、

大変です、国はこうしていますといった行政サイドから発表される情報はメディアに出ます。しかし、そこに行こうとしたときに町の中はどうなっていて、医療機関はどこで、どこの店が開いているという非常にミクロな情報は、テレビなどでも出ないわけではないですが、出るときには割とセンセーショナルに、店が開いていない、もう大変だというような言い方がされるわけです。でも、ボランティアが行くときには、けっこう町の洋服屋さんや下着は買えるのでそういうものは要らなくて、ホテルは取れるのか、商店街みんななくなってしまう中で寝袋を持っていかなければいけないような悲惨な状況なのかなど、いろいろなことを考えなければいけません。そういう情報をイメージしているのです。

そういう情報は、やはり現地からでなければ集まりません。現地から集まるということは、個々の人から集めなければいけないから、皆さんの構成メンバーやご家族、いろいろな人から集めていって、その結果を広げようという話です。

そして、メーリングリストがすべてではなくて、皆さんが投稿しやすいものなど、先ほど干川さんがおっしゃったように、それを出したら同時にみんなに公開されるのではなくて、ここにしか出ないなど、いろいろな仕組みがだんだん必要になってくると思いますが、それは成長していく過程の話です。こういうものを共有していく方向に歩み寄りましょうという合意をすることが、今の段階の話だと思います。

岡坂（株式会社 レスキューナウ）

私はちょっと違う視点を持っています。福井かどこかで同じような検討会をやったときに同じことを言った覚えがありますが、この場にいる皆さんの間で情報共有するのだったら、矢野さんが言ったとおり携帯電話などでできてしまうと思います。そういう意味では、プロに近い人たち、レベルの高い人たちが集まっていますから、ここにいるような人たちの情報共有は口頭ベースでやっても、かなり一流のものがちゃんとできてしまうと思います。

情報共有や情報を現地に迎えにいくといったことをなぜ積極的にやらなければいけないのかということを見ると、今まではどこかから上がってきた情報をどうきれいに処理するかということに話がありました。そんなことは技術が進んでいけばどんどんうまくやっていけますし、どうやって情報を取るかということももちろん大事ですが、どちらかという出すほうが重要なと思います。一般の人、こういった防災ボランティアのことを全然知らないような人たちが、ある日どこかで災害が起こって、ボランティアに行きたい、何かしら協力したいと思ったときに、間違いを起こさないようにナビゲートするのが、取得した情報の出し先の機能なのではないかと思っています。そういう意味では、現地に行って手伝いたい、何かしたいと思ったときに、極端な話、突然何の準備もなく現地に行かれたらものすごく迷惑なわけです。だから、そういうものを防ぐためにも、近くのボランティアバスのコーディネーターをやっている矢野さんのところに行ってくださいなどと、栃木の人をナビゲートする情報などを出すことも重要です。

あるいは、現地の人でもどうやって情報を上げたらいいのか分からないままに、とにかく自分のブログで情報を上げたいといって物資の情報を間違えて上げてしまって、それがチェーンメール化して話がはやってしまったという間違いが新潟県中越地震のときにありましたが、同様の間違いを起こす人は、技術が進めば進むほど今後どんどん増えてくるはずだと思います。

そのためにも、やはり情報を迎えにいく、ふだんから情報を取りにいくなど、一般の人のために、何も知らない人のために情報を流通させる仕組みが必要です。それはプログラムシステムでも何でもなくて、そういう人が動いて、ガイドをして、積極的に取りに行き上げてきた情報を知らない人たちの目につく場所にちゃんと提出することが、むしろこういう議論では大事だと思います。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

今日、市川さんから、こういう法人であれば情報を提供できますという話を聞きましたが、そういうことに象徴されるように、どこにアクセスすれば情報を共有できるということが分かる仕組みが必要です。例えば東海地震ドットネットも、メンバーの人たちは使い方を知っていますが、メンバーから外れている人たち、市町で一生懸命ボランティアセンターのことを考えている人たちにとっては、東海地震ドットネットは雲の上のような存在になってしまっています。そうではなくて、もっとそれを日常ベースに下ろしていく作業をしようということで、今まで県の防災局にあった研究会の事務局を私たちのところへ持ってきました。みんなが常に入出入りできるようなところにそういうものを置いて、もっと日常化させていこうという形に今持っています。そういう部分を少し急いでいくことが、今は大事なのかなと感じています。市川さんのと

ころの情報はすごく多岐にわたっているのだけれど、どうしたらその情報を出してもらえのるだろうといったことを、もっと日常的なところで広めていくことが、今必要なことではないかと感じています。

だから、私たちの東海地震ドットネットも、メンバーの人は本当に一生懸命やってくれていますが、その範囲で終わってしまっていますので、それが市町の社会福祉協議会のボランティアセンターの人たちにもきちっと伝わって、それだったらもっと関心を持つ、こういうことが必要だということになっていけばいい、これが私が静岡で感じていることです。そういう意味では、市川さんたちがやってくれているものが本当にかんりの議論を巻き込んで動いているとすれば、そういうものももっと日常的なところに下ろしていくことが大事なのではないかと思えます。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

例えば、東京のいのちのポータルサイトに先ほど言った仕組みを提供しています。そのメンバーの皆さん、登録した人の個人の携帯電話に、私たちが24時間集めている情報を送っています。また、これはその人がどこで登録するかで地域の情報を集めることもできます。

小野田さんが言われたことに対する答えになっているかどうか分かりませんが、メンバー一人一人が日ごろ携帯電話で、雨や、そばで電車が止まっているといった情報を得ています。台風などが接近してくると、普通なら月210円いただくサービスを無料にする代わりに、こちらから、台風が接近していますけどどうですか、地震があったけれど被害状況はどうですかなどと聞きます。それを私たちで集計して、もう一度集計したものを皆さんに返しているいろいろなことを聞いてまとめ上げ、それについてもう一度地元の市役所や消防署に確認したうえで、情報を出しています。確認が取れないときは、「未確認ですがこういう情報もあります」と言いながら、「それについては未確認なので、皆さんも何かあればさらに情報を下さい」ということをずっと繰り返していきます。

そんなことを災害時しかできないと、確かなかなかくっつかないのですが、ふだんから一人一人の携帯電話でそういう環境を作っていけるので、輪はだんだん作りやすくなるかもしれません。

干川（大妻女子大学 教授）

市川さんのところはニフティやヤフーとそうやって連携していますよね。そうすると、災害が起こると、普通の人は、グーグルでもニフティでもヤフーでも、大きなポータルサイトで検索をかけてそこに何か出れば、そこからたどっていくわけです。だから、市川さんたちが集めたものをそこにせば、それはけっこうみんな見てくれると思います。東海地震ドットネットなどの特別なシステムではなくて、一般の人が日ごろから使うものに出しておけば、それでかなり使えるシステムになるだろうと思います。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

ちなみに「Yahoo!災害情報」というサイトがありますが、そこは私たちから情報を送った途端に自動的に全部出るようになっていきます。

こういう動きがよくなればなるほどいろいろなところが協力してくれる、向こうも乗ってくる例としては、29日からニフティさんがネット上でのウェブ防災訓練というものを初めてやります。これは、静岡のものと似ていますが、皆さんから自由に投稿してもらおうという訓練です。

実際には、後ろで情報を集めるのは私たちがやりますが、私たちのような者がいると、企業がそういうことをできるようになってきたので、こちらが動きだせば世の中あちこちが動いてきます。これだけのボランティア団体が集まっているところで、「みんなが情報をまとめて出すから、その出し先を提供してください」などとやれば、ニフティやヤフーは非常に乗ってきやすくなると思います。

せっかくですからヘリの話をしておきます。ボランティア団体の連携の中で、先発隊を出すから、それに対してヘリを出すという協定を結ばせてほしいということならばできるだろうし、そのときに、先ほどの広域の仕組みがあって、それは内閣府と連携しているなど、お墨付きをもらえているということになっていけば、「じゃあ、うちの会社も社会貢献でヘリを出すよ」などということがしやすくなります。そして、ヘリが先発で行ったときの写真や情報を皆さんに出します。

テレビ局の情報は全体像ではなく、いちばんひどいところを探してそればかりを繰り返し放送するので、その周りはどうなっているのか、ボランティア・ニーズはどうかなどということは全くといってよいほど分かりません。観点が違うので、我々の観点を打ち出さなくてはなりません。消防、警察のヘリはだいぶ中継できるようになりましたが、それを私たちが即座に一般に公開するという仕組みはできていないし、すごく難しいです。

矢野（特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク 事務局長）

マスコミから出てくる情報は、公式発表的な情報プラス事件性があるもの、新奇性があるものぐらいです。本当は、そこから先に必要なものが幾つかあるわけですが、それは企業などが新しく店を開くために必要な地域のリサーチ、どの辺の購買層がいるなど、そういう情報と非常に似ていると思います。例えば、ある一定地域の中で、そこにこういうタイプのボランティアを派遣するには、この要件とこの要件がどうなっているかということだけを知りたいということがありますが、それは行った人と観察の質が重要になります。そして、それは2～3日で解消してしまう可能性があるのも、素早くいただけるとものすごくうれしいわけです。

NPOなどが救援活動するときには、セオリーが大体あると思います。それをちゃんとストックしておく、例えば宿泊拠点はどこにありそうかということが外から行ったときには必要なので、あそこの公園が実は空いていて、多分役所はまだ考えていないだろうとか、資材置き場には使っていないとか、そういうことが本当は知りたいわけです。新潟県中越地震のときは、ホテルを取ろうと思って全部使えないから取れなかったのです。そういうものは、災害救援活動をやっているとカテゴリーとしてあるのではないかと思います。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

それはレスキューナウが全部情報を持っているということではなくて、そういうニーズと、そういうことだったら伝えられるという人が絶対現地にいるわけだから、その二つがつながり合う場があるかどうかです。

矢野（特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク 事務局長）

コンテンツというか調べてもらう中身について、一般の人向けと、NGOや何かが現地に入るためのものと、幾つかやったほうがいいと思います。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

東海地震ドットネットが作っている仕組みでは、ボランティアセンターの担当者だけが情報を出せるところと、レスキューナウなどの提携された、認証された協力のレポーターだけが情報を出せるところと、だれでも書き込める掲示板とに分かれています。出す側も見る側も分かれています。これは信頼性がある情報なのか、一般投稿だからうそかもしれないと分けられるようになっていきます。だれかが全くのうそを流すかもしれないし、せっかくのいい情報を信じていいかどうか分からないこともあるわけですから、出す側と答える側の信頼性の階層を分けていくことで、すごくうまくやり取りできると思います。

矢野（特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク 事務局長）

そのためには、岡坂さんが言ったように、観察者の目を一定にしなければならぬところはあると思います。そういう人が先に行って、ある程度ベースシートを作って出すという形でなければ難しいと思います。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

今までもそういう情報が私たちが見ているメーリングリストに上がって、矢野さんのような人が遠くから見て、この情報はいい、これだったらちょっと信用して、現地がこうなっているのだったら、こう手を打とうと判断していたことは、けっこうあったと思います。

今までは、メーリングリストに上げてくる人もこういうレベルの人たちだったので、いわゆる名人芸の世界だったのです。でも、もう量も増えてくるし、機会も増えてくるから、名人芸の世界だけに頼ってられないところがあるわけです。学生ボランティアを養成するという話がありますが、例えばそういうところや、調査することに対して、先ほど矢野さんからベースシートという話がありましたが、敷居を下げるような活

動を、ちゃんとやらないといけないと思います。特殊なスキルを持った人だけに頼るのも限界があると思います。

矢野（特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク 事務局長）

まさにそうです。私も阪神・淡路大震災以降 11 年間、情報ボランティアをやっていますが、私も体が一つしかありませんから、たまたま体が空いているときは中越へ行ったり、福岡へ行ったりできますが、それができる人間が非常に限られているわけです。はっきり言って、栃木県域で 11 年間やっているのは、今、私しかいません。ちゃんと人材養成をしてこなかった自分が悪いのですが、やはりそういう人材が必要です。幾らシステムがよくなるのが何しようが、やはりそこはリテラシーの問題なので、かなり専門性の高い情報ボランティアをいかに養成していくか、そこが重要だと思います。あるいは、災害が起こってしまったら、そういうスキルを持っている人にどうやってうまく協力してもらうかといった辺りはすごく重要な議論になります。やはり人がいなければ、幾ら仕組みを作ろうが信頼性の高い情報は載ってきません。そういう意味で情報ボランティアの養成などは大切なことだと思います。

岡坂（株式会社 レスキューナウ）

もしかすると、レスキューナウがやっているセンターはどんなところが全然ご存じないかたがいらっしゃるかもしれないので、ここでNHKでこの前放送されたものを流しておきます。音は聞こえないので、ビジュアルを見ながら議論を続けてください。

矢野（特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク 事務局長）

そういうものができたら、ボランティアセンターのニーズ調査などもできるでしょう。

干川（大妻女子大学 教授）

だから、それは当然調査も含めてトータルでということでしょう。そうすると、ますます専門性が必要になります。これまでは現場のコーディネーションだけに特化してきたわけですが、情報ボランティアは常にボランティアセンターの中核にいないといけない。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

ちなみに、ボランティアセンターが立ち上がってからのセンターの中でのシステムは、どうなっているのですか。まだ全部紙ですか。

渡部（政策統括官付参事官付補佐）

紙です。災害対策本部も紙です。災害対策本部にはワープロを打つ人がいないわけです。だから、今の議論はすごく重要なポイントを突いています。実はシステムも、GISのシステムもいっぱいありますが、私たちのページが確実に更新されているのは、結局、私が現地に行って漫画喫茶などで更新しているからです。ですから、何が足りないといったら取材記者なのです。確かに干川さんが言うような、中間段階を情報段階に上げる非常に高度な技術者も必要ですが、技術力などはそんなになくても、あちこちのボランティアセンターの情報について、合間を見てメールを打ってくれるような人を、何百人、何千人育成するかの勝負だと思います。基本的にインフラストラクチャーとシステムは幾らでもあります。問題はそれを上げてくれる人で、上げることの価値を、もうちょっとここにいる人以外にも、ボランティアではない被災者まで含めて言っていないと、その重要性に気づかないと思います。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

多分、干川先生が言うほどの研修が要るか要らないかは、どの階層の話をしているかで違ってきます。今、この映像に出たセンターは、ピラミッドのいちばん上の、24 時間こればかりを専門にやっている部隊です。ここには 20 人ぐらいいます。その下は、何かあったら私たちの契約・発注に基づいて現地へ行ってくれる教育済みの人で、これを今 100 人ぐらい育てようとしています。その下は全国に 1000 人ぐらいいます。何かあってから行ってもらうのではなく、各都道府県に散らばっています。でも、我々が求めることを知っているし、何をしなければいけないかもちゃんと分かっている、ある意味、プロフェッショナルのかたです。ただ、

本業ではありません。別の仕事を持っていますが、実はここに皆さんに入っていただきたいわけです。その下は1万の単位で、たまたま自分のところで何か情報があったら投稿してくださいという程度です。このように分けられると思います。

広く浅く、その代わりスキルもそんなに要らないし、何かあったらくれればいい。携帯電話で十分。携帯電話でちょっとイエス・ノーぐらい投稿してという人と、ちゃんとボランティアセンターに行く人。この4年間ずっとやってきましたが、情報をボランティアセンターから上げるのはなかなか大変です。なぜかという、目の前の問題をこなすのが精いっぱいだから、外に対しての情報発信などやってられないわけです。だから、情報ボランティア、コーディネーションしに行くのではなくて、情報を出しに行く専門の人が必要で、その人たちは、先ほど言った1000人のところではないかと思えます。その人たちには、多少研修が必要だと思います。

渋谷（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター）

先ほどの市川さんの話で思いましたが、市町村のボランティアセンターがホームページを作っても、なかなか詳しい情報は出ません。活動状況を書いてくれるだけでもだいぶ違いますが、それができないので、それをどうやって支えるかということはぜひ考えなければいけません。

もう一つは、公式なホームページではないけれども、出すほうも見るほうもみんなが信頼できるという存在を作ることがすごく大事になると思います。やはりけっこう怖い情報も流れるわけです。管理するという意味ではなくて、常識的な存在で、その信頼さえあれば、けっこう情報は集まると思えます。

干川（大妻女子大学 教授）

今はっきり言葉になりましたが、やはり情報ボランティアのコーディネーターが必要です。私はそれをずっとやってきたわけですが、その人材が本当にいないのです。だから、そこはちゃんと作っていかなくては いけません。一般のボランティアは携帯電話でも何でも使いますから、これこれこういうもので、こんな形でこういう情報をいつ上げてくださいということはだれでもできますが、それを現場に近いところでコーディネーションできる人材が、情報については決定的にいない。そこをどうするかです。

全国社会福祉協議会ではボランティアセンターのいろいろなコーディネーション、あるいは研修などをされているわけですから、前回の検討会のときも言ったのですが、情報のところがほとんど抜けているので、できればお願いしたい。そういった研修のプログラムを作るところにちゃんとした専門家をに入れてやらないと、いつまでたってもそういうコーディネーション能力を持っている情報ボランティアはできません。そこはやはりコーディネーター養成をやるときに、そこに特化したものを一緒にやらなくてはいけないと思えます。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

だいぶ議論が散漫になってしまいました。

干川（大妻女子大学 教授）

問題点が出たということです。

やはり、この検討会以外の場所で、例えば情報についてのワーキンググループでも作って定期的に集まって、今出てきた課題をどうクリアしていくか、具体的に議論していく必要があると思います。毎月でもいいかもしれないし、2か月に一回でもいいかもしれないし、それはやっていこうという方向だけでも出せばいいと思います。それは市川さんや岡坂さんや私を中心になってやりたいと思います。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

それはそれでいいのですが、そうなると、行ける人は行って、行けない人はずっと行けません。進められるところはやはり進めていただきたいのですが、必要性を持っているかた、できればこの人を呼びたいというときに、その交通費を出してほしいなどということも含めて、部会の在り方をちょっと考えていただきたいと思えます。そのまま好きな人だけが集まってやってしまうと、それはかえって怖いのではないかと思っ

たりします。

市川さんのご提案に対しては、承認するという立場でもないのですが、なるほどなということでこの部会ではお聞きしておきます。レスキューナウとしてはもうすでにIVUSAの養成などもやっていたらっしゃるということですから、承認を得る得ないにかかわらず、それはそれで進めていくということですね。今後はどうされますか。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

先ほど何回か申し上げたように、災害時の情報共有化のためのメーリングリストを一つ設けるということだけを決議できればと思います。それをこのあとの報告会で皆さんにご案内して、あとはそのメーリングリストにどんどん情報を提供していくので、それはそれぞれ、こういうことを提供できるとか、私たちはやる、やらないということがかまわないと思います。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

今日、そこまでの議論の結論が出るのは怖いと思っているのは、メーリングリストを開いても、そこにどんな情報を集めたらいいかという議論がこれだけ散漫になってしまっているからです。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

メーリングリストで、その議論から始めたらいいのではないですか。

矢野（特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク 事務局長）

集まらないでしょう。判断できません。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

集めやすいメーリングリストをもう一つ別個で作りたいという市川さんの希望に対しては皆さん大体OKですが、その条件設定については、今日はもう時間がありません。どんな情報をそこに投げればいいのかということ、それから、流したくない情報もあるから、その辺の精査をどのようにするのかという話がありました。逆に、市川さんに投げていただいた情報を基にしているいるなかたがたが動こうとするときに、例えば現地に入った人がどういう情報を我々にフィードバックすることが必要なのかという、必要な情報の出し方、あるいは情報の中身はどういうことに留意すべきかということもセットとして出していったほうがうまくいくのではないかと思います。メーリングリストだけ作って、市川さん主導でということになって、本体のメーリングリストでもあんな状態というか、みんな投げないので・・・。

矢野（特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク 事務局長）

怒られるかなと思ってしまって、怖いのです。

高梨（防災&情報研究所 代表）

別に作ると数が多くなりすぎるので、受け取っても見きれません。だから、市川さんが出してくださるものを今のような状態で続けていただけて、ほかに何かプラスで出せるようなものが出てきたらそれをまた載せてもらう。そうしたら、逆に反応が出てくるのではないかと思います。別に作るのはまた大変なのではないでしょうか。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

矢野さんの怖いという気持はとても分かります。それを外して作りたいと思います。

矢野（特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク 事務局長）

それは人選するということですか。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）
いいえ。

五辻（パルシステム生活協同組合連合会 災害対策専門員）

やはり目的を特化して、条件をつけたメーリングリストにしないといけません。今の検討会のメーリングリストは疲れますよね。全部見たくないし、つまみ食い的に見ても、いい情報もあれば、見るんじゃないかったという情報もあるし。

干川（大妻女子大学 教授）

怖い人はいますが、やはり災害時には皆さんキーパーソンになりますから、今のメーリングリストで流しておいてということは必要なのかなと思います。災害時だけに使うメーリングリストに特化してしまうと、かえって情報を出してくれない可能性があります。それは今の管理者と話して、災害時にはこういう運用のしかたをしましょうというところから持って行って、どうしても別のメーリングリスト、あるいはコア・メンバーだけのものが必要であれば、それはまた別途作ればいいのではないかと思います。大体今までの災害は、そんなことでメーリングリストが動いていたような気がします。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任講師）

ちょっと確認というか疑問ですが、前半の広域連携の議論は、広域的、県境を越えるような大災害が起こったとき、どういうボランティアセンターを設計できるかという議論だったと思います。ずっと議論を聞いていて、体制を検討するに当たって必要な状況や情報が分からない中で、それぞれご自身が持っている背景の中で意見を出されていたのでちょっとかみ合わなかったのかなという印象を持ちました。例えば被害想定イメージも前提がちよっと違えばだいぶ違うし、また、議論には全然出てきませんでした。広域災害の場合の行政の体制も、NPOから見たらまだブラックボックスだし、行政の間でも、検討は進められていると思いますが、まだ十分に体制ができていないということもあって、どうなるかわからない。実際にボランティアが活動しようと思ったときは、行政やほかの主体が対応できないこと、そして被災者が困っていることが、活動の対象になっていくわけですが、行政の体制や被害状況といった外枠がない中で組織をどう組み立てていくかという議論だったから、すごく難しかったような気がします。

逆に情報の議論になったときは、ミクロの情報、つまり被災者は何に困っているかという具体的なことがボランティア活動の原点になるという話だったから議論しやすかった。そのあたりの情報を整理して、一般のボランティアをやりたいという人を支援して、活動につなげていくことが、ボランティアセンターの機能だというお話もありましたが、やはり災害ボランティア活動のベースは、現場のニーズを見つけ出して、それにどうやりたいという人をつなげるかということが原点になると思います。ある種、下から積み上げていく帰納法の発想で、分散処理型で考えていったほうがいいと思います。とりあえず、現状ではそういうところから議論をしていって、信頼性をどう確保するかという認証などの問題を検討しなければならなくなったときには、もうちょっと信頼を担保できるような組織が必要なので考えましょうという議論になってくると思います。情報の話を詰めていく中で、多分、何を共有したいのか、現場に入っていくときにどういう情報が必要なのか、でも戦略を練るための情報は出したくないというあたりをもうちょっと掘り下げながら考えていくことになるかと思います。

午前中のボランティアセンターの議論と後半の情報の議論はつなげなければいけないのですか。それとも分けてしまってもいいのですか。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）
分けていいのではないですか。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任講師）

あと、ボランティアセンターではなくて、ここでは「ボランティアの広域連携」と書いてあるので・・・。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）
つまり広域のボランティアセンターです。

高梨（防災&情報研究所 代表）

最初の段階で、広域ボランティアセンターをどの想定で考えるかというときに、東海地震、東南海・南海地震、3つの地震の3連発などが一緒になって出てきていますが、これだけ議論しても全然イメージが煮詰まらないということなので、今、東海地震で静岡中心に進んでいるものもあるので、そこをケースにして皆さんと一緒に考えていくという方向だけつけておけばいいのではないかと思います。

神戸のときも大変でしたが、東海地震だけでも、巨大地震でさらに対応が大変です。さらに3連発となったら、全然動けなかったということで終わってしまうという可能性も高くなるので、それだったらもうちょっと皆さんの連携などが考えられるテーマにして、東海地震でもう1回やってみてもいいのではないかと思います。

五辻（パルシステム生活協同組合連合会 災害対策専門員）

来年2月に静岡で県内と広域との合同訓練があります。渋谷さんは静岡県内は機能しないと一言言ったのですが、市町で見れば、あそこは社会福祉協議会系やNPO系がふだんからしっかり活動しているから、あのエリアはうまく立ち上がるだろう、あそことあそこあの辺は無理だ、中山間部の集落は行政も含めてなかなか入れないなどということがあるわけです。その辺の県内の状況の見取り図などは勝手に作れないわけだから、それなりに力量を持ったところがどのくらい県内にいるのか、外から入るところはどのくらいの入り方をしなければいけないなど、その辺をちょっとどこかでやるか、最悪、今度の2月の課題になるのだと思います。

それと、バックアップセンターというものが出てきましたが、生活協同組合、社会福祉協議会系、労働組合、企業系というところで、「この施設は使えるよ」「その施設はどういう機能があるの。炊き出しや宿泊もできるの」「車両のスペースも少しあるの」「情報の中継としてならこの建物の一部屋ぐらいは使えるよ」と規模や機能なども含めて少し出し合って、事前に出し合った候補地の中から、道路交通状況を含めて、あそこまで入れる、あそこが使えるということ判断しながら、だんだん入っていくということになるわけです。ここで確認ということにはならないと思いますが、幾つかの団体をお願いして、静岡につなげたいと思います。

渋谷（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター）

静岡の意図もあるのでこんなことを言っているのかどうか分かりませんが、静岡から要請するという形でシミュレーションしても結局詰められなかったの、こちら側の問題として、静岡を支援するためにはどうしようかという、ぐっと詰めた議論をしたほうが早いと思います。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

私たちが2月は予定していますが、そこで広域連携、いわゆるボランティアセンターの在り方のようなものかなり特化して県外の人たちが集まる機会を作ります。それをモデルに、また来年、3回めにつなげていこうという考え方でいます。そういう中で、例えば東海地震なら東海地震を想定した広域ボランティアセンターをモデル的に形をちょっと考えてみて、それを東南海・南海地震に当てはめたらどういうものが考えられるかという形につなげていったらいいのではないかと思います。そういう点でもぜひ活用していただきたいということが一つあります。

今の時点で考えているのは、2月については、県外の1団体につき一人分の交通費と宿泊費は予算化したと思います。でも、逆に今この席で、「いや、そうじゃなくて、宿泊費はいいから二人分の旅費を入れないか」などということがあれば、今後、2月に向けて、予算措置を前向きに考えていきたいです。こういう機会を逃げずにつかまえて、とにかくやっていく。そこで出てきたものが一つのモデルになって、いろいろな形で活用してもらえば、それはそれでいいのではないかと思います。

4. 振り返り

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

簡単に筋論だけ確認します。たまたま小野田さんのところが、静岡のことをちゃんと自分たちで見つめ直したいということで図上訓練をしたので、これは小野田さんのところの事業であって、そこに我々が乗じていくということは本来おかしいわけです。我々は我々で議論するならば、それ用の場とそれなりの予算が必要だと思えます。ところが、そういうものがなかなか準備できないので、今回は小野田さんのお言葉に甘えて、2月にまたそういう機会が持てそうだということです。だから2月は、このメンバーは何とか都合つけて参加しましょうという意気込みを持って、夜なら夜、少し時間を取って今日の続きができればいいということが一つです。

その前の段階でも、防災とボランティアの集いという機会もあるかもしれないし、10月に安全安心まちづくりワークショップの機会もあるかもしれませんが、そういうことをちょっと加味しながら、ぜひ継続した議論ができるような環境を整えていくための主人公として、何人か部会の進行役のような人たちを決めておきますか。

高梨（防災&情報研究所 代表）

渋谷さんが先ほど被災地の中だけではなくて広域連携を考えたらいいのではないかという話をされて、私は東京でやればいいと言ったのですが、被災地の中の状況がまだら模様や何かということが出てきているという話なので、それを基にしたときにどういう連携ができるかということボランティア側だけでやってもいいのではないかという感じがしています。

渋谷（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター）

そのお金もないので、静岡に乗じてやってしまおうということなのでしょう。

高梨（防災&情報研究所 代表）

それなら2月に一緒にやるか、ボランティアの次の1月の検討会で集まったときにやるか。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

そういうものをだれがコーディネートするのですか。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

我々は来年2月に向けて、9月からそのための世話人会をスタートします。その世話人会には栗田さん、五辻さんにも去年と同じような形で入っていただいて、この中からも何人かに入っていただくことによって、今、心配されている経費面は節減できます。ただ、両方を一緒に私のところで調整するのはちょっとしんどいかなという感じはします。

高梨（防災&情報研究所 代表）

そうではなくて、この段階だったらこういう情報が欲しいというものを共有情報のほうに課題として出すという形で、図上演習的にやっていけば、具体的な情報、必要なものが出てくるはずですから。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

高梨さんは今、静岡の訓練で出てきた情報をいかに生かすかという話ではなくて、いつ集まるなど、だれがその段取りをするかという、その前段階のことを言っているのですね。

高梨（防災&情報研究所 代表）

そうではなくて、小野田さんが情報のほうを一緒にやるのは難しいとおっしゃったので、情報のほうはそうやって出していけばいいのではないですかという、作業のしかたについてお話ししました。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任講師）

では、例えば事前にどう調整するかという話ですが、今のように東日本と西日本に分かれて、とりあえずという話を考えていらっしゃるのですか。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

それは2月25日のときにやってもらえばいいと思います。ただ、この部会の世話は複数でなければ無理だと思います。その辺については我々の世話人会を9月ぐらいからスタートさせようと思っているので、その人たちにその部分を合わせて担ってもらおうと思います。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

結局、五辻さんと私ですね。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

渋谷さん、干川さんにも入ってもらいます。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

市川さんにも入っていただく。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

2月25日は参加します。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

世話人会の中に入れてもらえば、2月24日、25日の打ち合わせの前か後に、ここの延長線でやることは可能です。

五辻（パルシステム生活協同組合連合会 災害対策専門員）

2月25日をいい詰めの場にするために、事前に県内も我々外の連中も、今日議論されたことも含めてもう少し具体的に詰めていく作業を、9月から世話人会が始まる中で何回か、静岡の場所を借りて詰めていく。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

静岡のものは、可能だったら参加するぐらいの言い方で許されるのですか。この分科会として正式にやると決めなければいけないのですか。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

あくまで静岡の主催なので、だれに来てもらうかは静岡が決めればいいのです。それを小野田さんが拡大解釈して、そういう場にしてしまいましょうと、今、善意でおっしゃっただけのことですから、部会でこれでやろうと決めたわけではありません。それに、静岡の会議ですから決められません。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任講師）

でも、静岡を支援するためという課題の中で、事前にどういう作業を・・・。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

そうなると、今回もう少しお願いしなければいけないのは、東海地震の被害想定は愛知も入りますから、

そういうことを本当にやろうとするならば、静岡の応援のみならず、自分たちの被害状況をかんがみた応援を少し我々も意識しなければ、本当のシミュレーションにはならないということです。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

広域連携という定義が、被害が複数県にまたがったときの議論という、そこは正しいのか、ちょっと疑問です。二つの県にまたがった災害だから国が出るわけではないでしょう。静岡市の災害に対しても、県がサポートし、国がサポートしますよね。社会福祉協議会もそのようになっています。しかし、ボランティアセンターだけが今、町があって、県ボランティアセンターまではだいぶできてきましたが、全国的なボランティアセンターがありません。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

それも議論していけばいいと思います。ただ、県域を越えたということのほうが考えやすいので・・・。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

県域を越えなくてもいいということになれば、今の静岡だけのケースでも、今回我々がそれをケーススタディしてみるものの論理は成り立つわけです。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

結局、第三次被害想定で愛知県や山梨、長野も入っているから、そのところに入ってこれないことを前提にしながら図上訓練をやっているかなければだめだというのが第1回めでした。そういう意味でいくと、静岡だけを意識してしまうと現実離れしてしまうと思います。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

最初は、そういうことを考えだすと支援などできなくなってしまうので、静岡を応援するというモードに入ってみんなで考えていきましょうというのが第1回めでした。そのように決めてやったわけですから、これに対しては何の批判もできません。しかし、本当のシミュレーションに近づけようとする、それではいけないとみんな分かっている、本当にやってみたいことはだれが仕切ってどうするのかという議論がまさしく今日の議論です。それをどうやって具体化していくかということはまだ決まっていないということです。

もう本当に時間がありません。この中のメーリングリストを市川さんに作っていただいて、そこで情報をやり取りしていったら、それが先ほどの集めやすいメーリングリストに変わっていくかもしれないし、今日の議論の延長は、今日のことが分かっている人の中ですりたいと思います。ただ、これは、全体会でも言わなければいけません、我々だけでなくもっと全体に対して発信していかなければいけない問題なので、ここで作るメーリングリストを定期的にだれかがまとめて、このように今議論しますということ全体でメールで流す役割は必要だと思います。分科会ごとに分かれていますから、そうやって情報共有していかないといけません。その辺も含めて、今度できるメーリングリストで議論していこうと思います。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

では、今、検討会メーリングリストに登録されている皆さんのメールアドレスで、一つ広域連携という名前のメーリングリストを作ります。

個人的な意見としては、広域連携は必要だという認識は改めてここで理解されたことにしてもらって、それに対する国の予算の有無は我々には関係なくて、それが必要だ、なぜ国にそれがいいのか、国はそれに対して支援してくれないのかということが要求としてはあっていいと思います。

それに対して、実際にどうしていくかというところは今日議論しなかったもので、引き続き議論していくことが必要だということは再認識でよろしいですか。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

それは言わなければいけないと思います。少し補足してください。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

あと、情報に関しても共有が必要だということはあって、今日は具体論まで行かなかったのでさらに検討を続ける。この二つのことを議論するために分科会でメーリングリストを持って考えることにしましたということですね。

栗田（特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表）

追加がなければこれで締めます。ありがとうございました。